

令和元年12月25日  
修正：令和2年12月23日  
電力・ガス取引監視等委員会

## ガス取引の状況(令和元年9月分)

【主な指標】		
○ガス販売量	全体	28.4億m <sup>3</sup>
	(家庭用)	3.3億m <sup>3</sup>
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	14.3% (前年同月比+1.3ポイント)
	契約件数ベース	10.4% (前年同月比+5.7ポイント)
	家庭用	
	ガス販売量ベース	9.0% (前年同月比+4.8ポイント)
	契約件数ベース	10.5% (前年同月比+5.8ポイント)

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般令和元年9月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 令和元年11月30日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者、及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

### (1)事業者数・供給区域数について

ガス小売事業者数は254であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、「みなし小売」)は194事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、

「新規小売」)は60事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は217、供給区域数は216となっている。

※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】ガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数(令和元年9月)

地域	事業者数			供給区域数		
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	家庭用	指定旧供給区域
北海道	14	8	6	8	9	0
東北	38	34	4	34	36	0
関東	112	84	28	101	98	5
中部・北陸	22	11	11	16	11	1
近畿	27	18	9	21	19	2
中国・四国	17	13	4	13	14	0
九州・沖縄	37	27	10	30	29	1
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	254	194	60	217	216	9

※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。

※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。

※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

## (2)ガス販売量について

### ①需要種・エリア別販売量

ガス小売事業者の総販売量は28.4億 $m^3$ であり、需要種別の内訳及び販売量の割合は、家庭用3.3億 $m^3$ (11.6%)、商業用3.6億 $m^3$ (12.6%)、工業用18.8億 $m^3$ (66.0%)、その他用2.8億 $m^3$ (9.8%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大公使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(令和元年9月)

地域	総販売量(千 $m^3$ :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	8,015	15,768	11,752	5,749	41,283	19.4%	38.2%	28.5%	13.9%	100.0%
東北	9,028	7,910	39,747	7,367	64,051	14.1%	12.3%	62.1%	11.5%	100.0%
関東	175,814	188,196	960,472	133,352	1,457,833	12.1%	12.9%	65.9%	9.1%	100.0%
中部・北陸	31,901	32,138	254,961	32,895	351,895	9.1%	9.1%	72.5%	9.3%	100.0%
近畿	79,788	84,836	415,272	66,359	646,256	12.3%	13.1%	64.3%	10.3%	100.0%
中国・四国	10,315	11,322	83,914	13,838	119,389	8.6%	9.5%	70.3%	11.6%	100.0%
九州・沖縄	15,745	17,338	47,006	18,438	98,528	16.0%	17.6%	47.7%	18.7%	100.0%
その他	0	71	64,026	0	64,097	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	330,606	357,579	1,877,150	277,998	2,843,333	11.6%	12.6%	66.0%	9.8%	100.0%

## ②新規小売の販売量

新規小売の販売量は4.1億 $m^3$ であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は14.3%(前年同月比+1.3ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用9.0%(前年同月比+4.8ポイント)、商業用4.1%(前年同月比+1.6ポイント)、工業用18.2%(前年同月比+2.9ポイント)、その他用7.5%(前年同月比△13.1ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(令和元年9月)

地域	新規小売の販売量(千 $m^3$ :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	3,826	0	3,826	0.0%	0.0%	32.6%	0.0%	9.3%
東北	0	0	24,097	29	24,126	0.0%	0.0%	60.6%	0.4%	37.7%
関東	14,199	5,627	140,409	8,293	168,527	8.1%	3.0%	14.7%	6.2%	11.6%
中部・北陸	3,322	1,476	21,818	2,476	29,093	10.4%	4.6%	8.6%	7.5%	8.3%
近畿	11,133	6,862	70,766	8,767	97,528	14.0%	8.1%	17.0%	13.2%	15.1%
中国・四国	0	0	9,111	0	9,111	0.0%	0.0%	10.9%	0.0%	7.6%
九州・沖縄	1,025	464	6,465	1,189	9,143	6.5%	2.7%	13.8%	6.4%	9.3%
その他	0	71	64,026	0	64,097	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	29,678	14,500	340,517	20,754	405,449	9.0%	4.1%	18.2%	7.5%	14.3%

## ③指定旧供給区域の販売量

指定旧供給区域での総販売量は18.5億 $m^3$ となった。内訳は、家庭用2.4億 $m^3$ 、商業用2.7億 $m^3$ 、工業用11.5億 $m^3$ 、その他用1.9億 $m^3$ となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は7.7%(前年同月比△0.9ポイント)となった。需要種別にみると家庭用44.9%(前年同月比△6.2ポイント)、商業用9.5%(前年同月比△2.2ポイント)、工業用0.1%(前年同月比±0.0ポイント)、その他用4.2%(前年同月比△0.6ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量（需要種・料金種別）（令和元年9月）

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m <sup>3</sup> :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	109,102	25,383	987	7,910	143,382	44.9%	9.5%	0.1%	4.2%	7.7%
自由料金	133,834	241,119	1,149,824	181,989	1,706,766	55.1%	90.5%	99.9%	95.8%	92.3%
合計	242,936	266,501	1,150,811	189,900	1,850,149	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

### (3)販売額について

#### ①需要種・エリア別販売額

ガス小売事業者の総販売額は2,189億円であり、需要種別の内訳及び需要種別毎の割合は、家庭用648億円(29.6%)、商業用281億円(12.9%)、工業用1,056億円(48.2%)、その他用204億円(9.3%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額（需要種・エリア別）（令和元年9月）

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	1,888	1,252	799	503	4,442	42.5%	28.2%	18.0%	11.3%	100.0%
東北	1,939	871	2,556	690	6,056	32.0%	14.4%	42.2%	11.4%	100.0%
関東	31,830	14,137	52,627	9,244	107,838	29.5%	13.1%	48.8%	8.6%	100.0%
中部・北陸	6,898	2,604	14,364	2,475	26,341	26.2%	9.9%	54.5%	9.4%	100.0%
近畿	15,148	6,417	23,306	4,654	49,525	30.6%	13.0%	47.1%	9.4%	100.0%
中国・四国	2,867	1,153	5,397	1,221	10,637	27.0%	10.8%	50.7%	11.5%	100.0%
九州・沖縄	4,216	1,697	3,162	1,622	10,696	39.4%	15.9%	29.6%	15.2%	100.0%
その他	0	5	3,387	0	3,391	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	64,786	28,136	105,598	20,408	218,928	29.6%	12.9%	48.2%	9.3%	100.0%

#### ②新規小売の販売額

新規小売の販売額は266億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は12.2%(前年同月比+1.9ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用8.8%(前年同月比+4.8ポイント)、商業用4.6%(前年同月比+2.0ポイント)、工業用17.4%(前年同月比+2.5ポイント)、その他用6.3%(前年同月比△9.5ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額（需要種別）（令和元年9月）

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	5,701	1,296	18,327	1,283	26,607	8.8%	4.6%	17.4%	6.3%	12.2%

#### ③指定旧供給区域の販売額

指定旧供給区域での販売額は1,401億円となった。内訳は、家庭用450億円、商業用197億円、工業用627億円、その他用128億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は18.9%(前年同月比△2.0ポイント)となった。需要種別にみると家庭用49.2%(前年同月比△6.4ポイント)、商業用16.5%(前年同月比△3.3ポイント)、工業用0.2%(前年同月

比±0.0ポイント)、その他用7.4%(前年同月比△0.9ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(令和元年9月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	22,139	3,245	123	945	26,452	49.2%	16.5%	0.2%	7.4%	18.9%
自由料金	22,829	16,406	62,588	11,857	113,680	50.8%	83.5%	99.8%	92.6%	81.1%
合計	44,968	19,651	62,711	12,802	140,132	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## (4) 契約件数について

### ① 需要種・エリア別契約件数

ガス小売事業者の総契約件数は2,728.7万件であり、需要種別の内訳及び需要種別毎の割合は、家庭用2,608.4万件(95.6%)、商業用93.2万件(3.4%)、工業用4.2万件(0.2%)、その他用22.9万件(0.8%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(令和元年9月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	687,016	36,962	858	8,632	733,468	93.7%	5.0%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	673,081	36,228	468	9,809	719,586	93.5%	5.0%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,508,005	475,262	20,608	111,847	14,115,722	95.7%	3.4%	0.1%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,463,760	62,752	4,316	24,860	2,555,688	96.4%	2.5%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,359,556	221,053	13,174	45,156	6,638,939	95.8%	3.3%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	950,988	41,603	776	11,862	1,005,229	94.6%	4.1%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,441,616	58,168	1,285	17,087	1,518,156	95.0%	3.8%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	47	0	48	0.0%	2.1%	97.9%	0.0%	100.0%
全国計	26,084,022	932,029	41,532	229,253	27,286,836	95.6%	3.4%	0.2%	0.8%	100.0%

### ② 新規小売の契約件数

新規小売の契約件数は282.6万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は10.4%(前年同月比+5.7ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用10.5%(前年同月比+5.8ポイント)、商業用9.2%(前年同月比+6.2ポイント)、工業用6.1%(前年同月比+3.4ポイント)、その他用2.9%(前年同月比+1.7ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(令和元年9月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	21	0	21	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%
東北	0	1	17	1	19	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%
関東	1,274,336	21,287	179	664	1,296,466	9.4%	4.5%	0.9%	0.6%	9.2%
中部・北陸	254,947	11,961	489	617	268,014	10.3%	19.1%	11.3%	2.5%	10.5%
近畿	1,104,554	51,445	1,698	5,174	1,162,871	17.4%	23.3%	12.9%	11.5%	17.5%
中国・四国	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	97,325	924	60	272	98,581	6.8%	1.6%	4.7%	1.6%	6.5%
その他	0	1	47	0	48	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	2,731,162	85,619	2,517	6,728	2,826,026	10.5%	9.2%	6.1%	2.9%	10.4%

### ③指定旧供給区域の契約件数

指定旧供給区域での契約件数は1,995万件となった。内訳は、家庭用1,915.1万件、商業用63.2万件、工業用3.2万件、その他用14.0万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は56.6%(前年同月比△7.2ポイント)となった。需要種別にみると家庭用56.1%(前年同月比△7.2ポイント)、商業用68.7%(前年同月比△8.1ポイント)、工業用56.8%(前年同月比△3.7ポイント)、その他用65.6%(前年同月比△2.7ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(令和元年9月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	10,745,782	434,624	17,987	91,967	11,290,360	56.1%	68.7%	56.8%	65.6%	56.6%
自由料金	8,404,762	197,848	13,704	48,270	8,664,584	43.9%	31.3%	43.2%	34.4%	43.4%
合計	19,150,544	632,472	31,691	140,237	19,954,944	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

### (5)契約変更件数について

#### ①契約変更件数(エリア別)

月間の契約変更件数は11.0万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が10.1万件、新規小売からみなし小売への契約変更が9,000件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(令和元年9月)

月間の契約変更件数(件)								
変更前	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			合計
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	66,621	0	4,563	4	71,188
中部・北陸	0	0	0	8,203	0	1,159	1	9,363
近畿	0	0	0	24,671	0	2,953	0	27,624
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	1,800	0	325	0	2,125
全国計	0	0	0	101,295	0	9,000	5	110,300

## ②家庭用契約変更件数(エリア別)

家庭用の月間契約変更件数は9.9万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.4%(前月比△0.1ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(令和元年9月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	4,496	60,198	64,694	4.6%	61.1%	65.6%	0.0%	0.4%	0.5%
中部・北陸	1,140	7,799	8,939	1.2%	7.9%	9.1%	0.0%	0.3%	0.4%
近畿	2,867	19,997	22,864	2.9%	20.3%	23.2%	0.0%	0.3%	0.4%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	312	1,794	2,106	0.3%	1.8%	2.1%	0.0%	0.1%	0.1%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	8,815	89,788	98,603	8.9%	91.1%	100.0%	0.0%	0.3%	0.4%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

## ③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

指定旧供給区域内の月間契約変更件数は9.8万件であり、内訳は家庭用が9.3万件、商業用4,034件、工業用92件、その他用387件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.5%であり、需要種別にみると家庭用0.5%、商業用0.6%、工業用0.3%、その他用0.3%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料

金から自由料金)が0.0%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.4%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(令和元年9月)

種別	月間の契約変更件数(件)					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前										
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	9,300	314	78,036	5,480	93,130	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.5%
商業用	1,111	104	2,727	92	4,034	0.2%	0.0%	0.4%	0.0%	0.6%
工業用	13	2	74	3	92	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%
その他用	155	2	228	2	387	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%
全国計	10,579	422	81,065	5,577	97,643	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.5%

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

指定旧供給区域内の累積契約変更件数は334万件であり、内訳は家庭用が317.5万件、商業用13.3万件、工業用0.5万件、その他用2.2万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は22.9%であり、需要種別にみると家庭用22.9%、商業用23.5%、工業用20.8%、その他用19.5%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が9.3%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が13.3%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(令和元年9月)

種別	累積の契約変更件数(件)					累積スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前										
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	1,288,770	4,791	1,838,606	42,956	3,175,123	9.3%	0.0%	13.3%	0.3%	22.9%
商業用	79,859	2,236	50,268	688	133,051	14.1%	0.4%	8.9%	0.1%	23.5%
工業用	3,506	183	1,441	22	5,152	14.2%	0.7%	5.8%	0.1%	20.8%
その他用	15,902	289	5,686	36	21,913	14.2%	0.3%	5.1%	0.0%	19.5%
全国計	1,388,037	7,499	1,896,001	43,702	3,335,239	9.5%	0.1%	13.0%	0.3%	22.9%

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の平成29年4月から当月までの累積契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)  
電力・ガス取引監視等委員会事務局  
取引監視課長:遠藤  
担当者:栗島、皆川、中橋  
電話:03-3501-1511(内線 4381~4)  
03-3501-1552(直通)